

事務事業名	中央新幹線用地取得事業		会計	一般会計	実施区分	27新規			
			事業種別	政策	開始	27 終了 33			
H29作成課等名	国県リニア事業課	H29係等名	国県リニア事業担当	H28担当課等名	国県リニア事業課				
基本計画上の位置づけ	政策	4	暮らしと生命を守る安全安心で快適なまちづくり						
	施策	44	交通機関と道路の充実						
目的	対象(誰・何を)	中央新幹線の建設に係る用地			指標名及び単位	28年度数値			
	意図(どういう状態にするか)	JR東海が取得する			中央新幹線の建設に係る飯田市内の用地取得率(%)	0			
	向上させたい上位施策の成果指標	住民人口(人)							
目標	種別	指標名及び単位			27年度計画	27年度実績	28年度計画	28年度実績	備考(指標変更など)
	成果指標	用地取得の進捗率%(当年度までの取得用地面積/中央新幹線の建設に係る全体取得用地面積×100) 全体取得用地面積 約A=150,000㎡			0	0	3	0	
	定性目標								
事業概要	<p>中央新幹線(品川・名古屋間)の建設に係る飯田市内の用地取得について、その事務を東海旅客鉄道株式会社(JR東海)が飯田市に委託し、さらに飯田市が飯田市土地開発公社に再委託する。 JR東海と飯田市は、用地取得事務に係る基本協定を締結のうえ、年度ごとに別途実施契約を締結する。</p> <p>「中央新幹線(品川・名古屋間)に係る用地取得事務の委託に関する協定」 協定期間:平成27年4月1日から平成34年3月31日まで(7年間) 委託費用:概算総額 216,850千円(消費税を除く) ※事務費 200,850千円(24人×8,368,765円) / 調査費 16,000千円 その他:事業の進捗に応じ、事務費、協定期間等について協定内容の一部変更ができるものとする。</p>								
28年度事業内容	事業内容				名称		活動指標		
	1 用地連絡会議の開催				1 会議開催回数	1 14回			
	2 代替地登録制度				2 登録件数	2			
	3 標準地の調査(農地)				(1)28年度登録件数	(1) 63件			
	4 黒田非常口の調査				(2)累計	(2) 116件			
					3 調査件数	3 1式			
					4 調査件数	4 1式			
事業コスト	27年度決算額	28年度予算額	28年度決算額	29年度繰越額	特定財源内訳、補足				
事業費計(千円)①	32,515	38,248	38,247	0	(そ)中央新幹線用地取得事務受託事業収入				
国庫支出金									
県支出金									
起債									
その他	32,515	38,248	38,247						
一般財源									
人件費計(千円)②	3,576	3,576	3,576	0					
正規職員所要時間	1,000	1,000	1,000						
臨時職員所要時間									
総事業費①+②	36,091	41,824	41,823	0					
事業内容・目標達成状況の振り返り	<p>飯田市から委託を受ける飯田市土地開発公社は、JR東海が中央新幹線の建設に係る用地を取得するため、JR東海、鉄道・運輸機構及びNEXCO中日本と相互に協力し、必要な事務を行う。 JR東海による用地幅杭建植時期が延期されたため、用地取得の進捗も遅れている。</p>								
改革改善の考え方	①問題点	用地取得の事務作業について、関係機関の事業進捗の影響を受ける。代替地の確保が急務である。							
	②改革提案	関係機関との連携を強化する。代替地登録制度により代替地の情報を集める。また代替地の整備について検討する。							